

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

1 令和5年度終了事業

単位：円

計画書 NO.	事業名	事業概要	事業期間	総事業費				事業実績	効果検証	担当課
					国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付を行う。	R5.6～R6.3	176,910,000		176,910,000		給付世帯数：5,924世帯 給付額：1億7,772万円 ※非課税世帯、家計急変世帯、国外からの転入世帯に対する給付。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい世帯に対して、現金給付を行うことで、経済的負担の軽減を図った。	福祉総務課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費）	※NO.1を参照	R5.6～R6.3	5,605,738		5,605,738		※NO.1を参照	※NO.1を参照	福祉総務課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	※NO.1を参照	R5.6～R6.3	810,000		810,000		※NO.1を参照	※NO.1を参照	福祉総務課
6	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費）	※NO.1を参照	R5.6～R6.3	30,409		30,409		※NO.1を参照	※NO.1を参照	福祉総務課
9	省エネ家電買替応援キャンペーン事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う家庭のエネルギー負担軽減を図るため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買い替えを行う世帯に対して費用の一部を補助する。	R5.5～R6.3	30,377,400		30,372,000	5,400	補助額：29,960千円 補助件数：684件	家庭におけるエネルギー価格高騰等の影響緩和を図るとともに、二酸化炭素排出量を削減することで環境への負荷軽減を図った。	環境政策課
10	学校給食費負担軽減事業	急激なインフレや円安に伴う物価高騰等により給食食材料費が高騰する中であっても、学校給食費を改定せず、保護者負担の軽減を図る。	R5.4～R6.3	14,949,684		14,840,000	109,684	膳材料価格高騰分相当額：14,949,684円 保護者負担増加額：なし	給食食材料費の高騰分を補助することにより、学校給食費を改定せず、保護者の負担軽減を図った。	学校給食センター
11	公立保育所給食費負担軽減事業	円安等を背景とした物価高騰に伴う子育て世帯への負担を軽減するため、3歳以上児の令和3年度と令和5年度の食材料費を比較し、支出増加相当額を補助。	R5.4～R6.3	363,000		363,000		対象施設：4園 膳材料価格高騰分相当額：363千円 保護者負担増加額：なし	円安等を背景とした食材料費のさらなる価格上昇や高止まり等の影響による物価高騰に伴う子育て世帯への負担軽減を図った。	こども政策課
12	公立幼稚園給食費負担軽減事業	円安等を背景とした物価高騰に伴う子育て世帯への負担を軽減するため、3歳以上児の令和3年度と令和5年度の食材料費を比較し、支出増加相当額を補助。	R5.4～R6.3	24,000		24,000		対象施設：1園 膳材料価格高騰分相当額：12千円 保護者負担増加額：なし	円安等を背景とした食材料費のさらなる価格上昇や高止まり等の影響による物価高騰に伴う子育て世帯への負担軽減を図った。	こども政策課

計画書 NO.	事業名	事業概要	事業期間	総事業費				事業実績	効果検証	担当課
					国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
13	プレミアム付商品券発行事業	エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、40%のプレミアム率を付し、市内店舗等で使用できる「ひかり応援プレミアム付商品券」を販売する。	R5.6～R6.3	81,427,197		81,320,000	107,197	発行総額：2億4,500万円（プレミアム分7,000万円を含む。） 取扱店：336店舗 発行枚数：245,000枚（35,000セット） ※1,000円分商品券7枚を1セット5,000円で販売。 申込者数：13,656人（申込数47,918セット） 販売枚数：244,951枚（34,993セット） 換金枚数：244,281枚 換金率：99.7%（対発行枚数）	100%に近い換金率により、市内店舗等において2億4千万円を超える消費喚起効果を創出するなど、市民生活の支援及び地域の消費喚起につながった。なお、商品券取扱店を対象としたアンケートでは、約4割の事業者が、売上げや客単価が増加したと回答したほか、商品券を活用した独自の販売促進の取組も見られた。	商工振興課
14	光熱水費等高騰緊急対策事業	物価高騰の影響により光熱水費が上昇する中で、指定管理施設の安定的な経営を維持するために支援金を支給する。	R5.4～R6.3	5,800,000		5,800,000		指定管理施設 2施設	支援金の支給により安定的な運営が維持されたことで、施設の継続的かつ安定的なサービスの提供につながった。	福祉総務課 都市政策課
15	エコスタイルサポート補助金 （重点交付金分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う家庭のエネルギー負担軽減及び脱炭素化の促進を図るため、省エネルギー設備への更新を行う世帯に対して費用の一部を補助する。	R5.5.～R6.3	4,279,000		3,529,000	750,000	補助額：LED照明 2,379千円 玄関扉 550千円 複層ガラス・二重サッシ 1,350千円	家庭における電気料金高騰等の影響緩和を図るとともに、二酸化炭素排出量を削減することで脱炭素化の促進を図った。	環境政策課
16	エコスタイルサポート補助金 （通常交付金分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う家庭の省エネ対策及び地球温暖化対策の推進につながる投資や対策を行う世帯に対して費用の一部を補助する。	R5.5.～R6.3	690,000		688,000	2,000	補助額：ZEH 400千円 断熱材 200千円 宅配ボックス 40千円 玄関扉 50千円	家庭における電気料金高騰の影響緩和を図るとともに、二酸化炭素排出量を削減することで脱炭素化の促進を図った。	環境政策課
17	高齢者バス・タクシー運賃助成 パイロット事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経費高騰の影響を受けている地域公共交通の維持確保を図るため、高齢者の日常生活の移動経費の一部を市が負担することにより、公共交通の利用を促し、もって売上増を通じて公共交通事業者を支援する。	R5.4～R6.3	6,186,591		6,100,000	86,591	申請者数：1,466人 助成券交付枚数：34,448枚（200円/枚） 使用枚数：24,529枚	70%を超える利用率となり、高齢者の日常生活の移動経費の一部を市が負担し、公共交通の利用を促すことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経費高騰の影響を受けている地域公共交通の維持確保を図った。	公共交通政策課
18	AIデマンド型交通導入実証実験 事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経費高騰の影響を受けている地域公共交通の維持確保を図るため、市負担によりデマンド型交通を実施し、少ない燃料等でより多くの利用者が乗車可能となることによる経費負担の軽減を通じて公共交通事業者を支援する。	R5.4～R6.3	7,386,254	846,000	6,440,000	100,254	利用者登録者数：59人 延べ利用回数：78回 延べ利用者数：86人	市負担によりAⅠを活用した効率的な運行によるデマンド型交通を実施することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経費高騰の影響を受けている地域公共交通の維持確保を図った。	公共交通政策課
				334,839,273	846,000	332,832,147	1,161,126			